

# 来週の金融市場見通し

< 9/4 ~ 9/8 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

7月の米雇用動態調査(JOLT S)で求人件数が、また8月のADP全米雇用報告で雇用者数の増加幅が市場予想を下回ったことから、米国の労働需給が緩和するとの見方が広がりました。中国の8月の製造業購買担当者景気指数(PMI)が市場予想を上回り、中国の景気の先行き懸念が和らいだことも手伝い、投資家心理が上向きしました。1日発表の米雇用統計で雇用者数や賃金の伸びが鈍化し、米金融引締めへの警戒感が一段と後退するかが注目されます。米ISM非製造業景況指数なども確認したいところです。

## ◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 32,300~33,100円 (9月) 30,000~34,000円



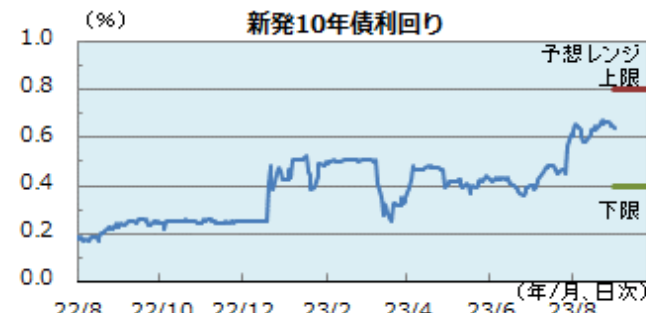
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、上値の重い展開が見込まれます。日経平均株価は、今週約1,000円上昇しており、来週は利益確定売りが優勢となりそうです。また、中国経済の減速懸念が株価の重しとなりそうです。ただ、米連邦準備理事会(FRB)の利上げ長期化観測が後退していることは、株価の追い風となりそうです。また、日本企業の資本効率改善や株主還元強化への期待も、株価を支えそうです。そうした中、1日に発表される米雇用統計が注目されます。

## ◆長期金利：米金利にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.60~0.70% (9月) 0.40~0.80%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は、日銀の長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)の運用見直しを受けて金利先高観はくすぶるものの、米国の雇用関連の指標が米労働市場の過熱感の和らぎを示し、FRBによる追加利上げ観測がやや後退したことから、一進一退の中、米金利とともにやや低下する動きになりました。来週は米雇用統計を受けた米国債市場の動きに振られそうです。10年国債入札で投資家の需要も確認したいところです。

## ◆為替：方向感模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 144.0~147.5円 (9月) 137.0~150.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は、レンジ内で方向感を模索する展開となりそうです。足元、4-6月期の米GDP改定値など複数の経済指標が市場予想比で下振れたことなどから、米長期金利が低下しています。それを受け、ドル円も145円台に下落しており、上値の重い状況です。とはいえ、米国の底堅い景気動向や日米金利差はドル円を下支えするとみられ、下値余地も乏しそうです。1日発表の7月の米雇用統計の結果次第では変動性が高まる可能性があります。

## ◆Jリート：上値を試すか

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,860~1,920ポイント (9月) 1,800~2,050ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

原発処理水の海洋放出による訪日客減少への懸念はホテル系リートの重しも、米長期金利の上昇が一服したことに加え、国内のオフィス市況の底入れへの期待などから、東証REIT指数は29日には1,900ポイントを回復し、年初来高値を更新しました。その後はやや利益確定売りに押されましたが、米雇用統計で米経済の軟着陸(ソフトランディング)への期待が強まると、投資家心理が上向き、上値を試す動きも出てきそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
9/4 月	マネタリーベース (8月)	◎米休日 (レーバーデー)
9/5 火	10年利付国債入札 家計調査 (7月)	ASEAN (東南アジア諸国連合) 首脳会議 (7日まで、ジャカルタ) 米製造業受注 (7月) ユーロ圏生産者物価指数 (7月) 豪中銀・金融政策委員会
9/6 水	高田日銀審議委員の挨拶 (山口県金融経済懇談会)	米地区連銀経済報告 (ページブック) 米ISM非製造業景況指数 (8月) 米貿易収支 (7月) ユーロ圏小売売上高 (7月)
9/7 木	中川日銀審議委員の挨拶 (高知県金融経済懇談会) 国庫短期証券入札 (6か月)、30年利付国債入札 東京都心オフィス空室率 (8月) 景気動向指数 (7月、速報値)	米新規失業保険申請件数 (9/2 終了週) ユーロ圏GDP統計 (23/4-6 月期、確定値) 中国貿易収支 (8月) 中国外貨準備高 (8月)
9/8 金	国庫短期証券入札 (3か月) 景気ウォッチャー調査 (8月) 貸出・預金動向 (8月) 毎月勤労統計 (7月、速報値) 国際収支 (7月) GDP統計 (23/4-6 月期、2次速報)	米消費者信用残高 (7月) 米卸売在庫 (7月、改定値)
9/9 土	—	G20(20か国・地域)サミット(10日まで、インド・ニューデリー) 中国生産者物価、消費者物価 (8月)
9/10 日	—	東方経済フォーラム (13日まで、ロシア・ウラジオストク)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(8月) 9月8日(金)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、7月に前月差0.8ポイント上昇の54.4と、6か月連続で50を上回りました。人流回復による経済活動の活発化などにより、家計動向関連、企業動向関連ともに上昇しました。

8月の現状判断指数は、小幅な上昇が見込まれます。祭りなど夏の行事の再開や訪日外国人観光客の増加が、家計動向関連の追い風となりそうです。一方で、原材料費等の上昇を十分に価格転嫁できないことが、企業動向関連の景況感の重しとなりそうです。



ISM非製造業景況指数(8月) 9月6日(水)午後11時発表

米供給管理協会(ISM)が発表した7月の非製造業景況指数は、52.7と前月の53.9から低下しました。米国のサービス分野の活動は拡大を継続したものの、そのペースは鈍化しました。同指数は50が活動の拡大縮小の境目とされています。

米連邦準備理事会(FRB)によるこれまでの大幅な金融引締めや物価上昇などを受けて、サービス需要は徐々に軟化しており、今後の個人消費の動向には不透明感が高まりつつあります。8月の同指数は52.4程度を想定しています。



**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。